

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

事業報告書

第49期

 熊本空港ビルディング株式会社

事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日に至る期間における事業の概要および諸計算を次のとおり報告致します。

【事業の概要】

(1) 事業の経過およびその成果

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復し民需の改善が見られました。県内においては、平成28年に発生した熊本地震の影響で、観光の一部に個人消費の弱さが残るものの、復興需要の継続を背景に緩やかに回復しております。

このような状況の下、国内線旅客数実績は3,136,595人（前年度対比108.1%）で235,149人の増加となり過去最多を記録しました。これは、既存の路線が堅調に推移したことに加え、チャーター便が多く就航したことによります。また、国際線旅客数実績は155,539人（定期便・チャーター便合計、前年度対比460.1%）で121,734人の増加となり、初めて7万人を突破した平成27年度実績の2倍を上回る程の好実績でございました。これは、台湾・高雄の定期便に加え、ティーウェイ航空（仁川／週4便）、エアソウル（仁川／週3便）の定期便就航と、香港エクスプレス航空（香港／週2便）等のチャーター便が多く就航したことによるもので、インバウンドを中心に大幅に増加しました。国内線・国際線旅客数の合計は3,292,134人（前年度対比112.2%）で356,883人の増加となり、阿蘇くまもと空港開港以来最高の旅客数を記録しました。国内航空貨物の取扱量は、18,532トン（前年度対比104.1%）で728トンの増加となり、特に年度前半は熊本地震の復興特需の影響が顕著でした。

(2) 当社の取組み

当社においては、当空港民間委託に向けた動きが本格化し、4月にスタートした国および熊本県による資産調査（デューデリジェンス）に協力し、迅速かつ正確な情報提供に努めました。8月にはコンセション現地見学会が実施され100社以上の多くの参加があり、更に3月には募集要項が発表されました。現在、別棟ビルの建設に向け国・県に協力する形で各関係機関と一緒に検討を進めているところでございます。

一方、別棟ビル建設予定地に展示していましたが国産旅客機YS-11は、12月に撤去いたしました。当機を設置し3年10か月、見学者数は約3万人にもものぼる程好評を博しました。YS-11の一般公開は10月14日に開催されました空の日イベントをもって終了しましたが、最後まで多くのお客様に楽しんでいただき、航空思想の普及の一翼を担うことができました。また、秋には国際線利用者の累計が100万人を突破する等明るい話題もございました。急増する外国人訪日客等に対応するため、県および県観光連盟協力のもと社内研修を行い、接遇スキルの更なる向上、おもてなしの心の醸成に取り組みました。

次に当期の業績ですが、営業収益は15億8,349万円（前年度対比114.1%）でした。前年熊本地震によりテナント売店およびレストラン、当社ラウンジ「ASO」等が営業休止になり収入が減少したことの反動増が主な要因です。営業費用は11億4,692万円（前年度対比104.9%）でした。これは、前年熊本地震によりテナント営業が休止となり水道光熱費、清掃費等が減少したことの反動増、また貨物ビルシャッターの修理など修繕費の増加が主な要因です。この結果、営業利益は4億3,642万円（前年度対比148.7%）でした。これに営業外損益を加減した経常利益は5億5,993万円（前年度対比136.4%）の増収増益となり

ました。また、匿名組合利益、過年度退職給付引当金戻入等の特別利益があったことにより、税引前当期純利益は6億4,191万円（前年度対比106.4%）でした。

（3）対処すべき課題

平成30年度における我が国経済は、国の見通しによると、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で民需を中心とした景気回復が見込まれています。航空旅客はインバウンドを中心に旅客需要の拡大が期待されています。

当社といたしましては、来年に県内で開催される国際スポーツイベントに向けインバウンド客を中心に増加が見込まれますが、熊本の、ひいては日本の空の玄関口として空港利用者の安全・安心を最優先に考え、利便性向上と賑わいの創出に向けて引き続き取り組んでまいります。また、国が推進する働き方改革に合わせ、社内制度を見直す等、より働きやすい環境づくりに努め、従業員のワークライフバランスの実現を目指してまいります。一方、空港民間委託の手続きにおきましては、守秘義務厳守の下、情報開示等に適切に対処するとともに、県が推進する大空港構想を踏まえた空港の在り方について検討してまいります。そして熊本地震からの創造的復興のシンボルとして地域の魅力を引き出す等空港周辺地域の活性化に寄与し、社会への貢献に努めてまいります。

株主各位におかれましても、今後より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（4）設備投資等の状況

①当事業年度中に完成した主な工事

- （イ）国際線ビル出発コンベア屋外部分入替工事
- （ロ）フライトインフォメーションシステム サーバー更新工事
- （ハ）YS-11解体工事および展示敷地現状復帰工事
- （ニ）国際線ボディスキャナー設置工事
- （ホ）貨物ビル電気設備更新工事
- （ヘ）貨物ビル場周柵改修工事
- （ト）ガソリンスタンド擁壁改修工事

②事業年度をかけて継続中の主要設備等の新設、拡充、改修 インフラ配管盛替工事

- #### ③来事業年度における主要設備等の新設、拡充、改修計画
- （イ）別棟ビルに隣接するエアライン事務所棟の整備工事
 - （ロ）別棟ビルPBB基礎工事

（5）主な事業内容

- ①貸室および施設、設備の賃貸業
- ②飲食物の販売
- ③広告宣伝業

【会社の概要】

1. 株式の状況

(1) 発行する株式総数	80,000株
(2) 発行済株式総数	20,000株
(3) 資本の額	200,000千円
(4) 株主数	21名

2. 取締役および監査役の氏名ならびに主な職業

(平成30年3月31日現在)

役 職	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	村田 信一	_____
常務取締役	中原 康彦	_____
常務取締役	甲斐 徹也	_____
取締役	磯 邊 誠二	_____
取締役	藤井 一恵	熊本県 企画振興部 交通政策・情報局長
取締役	肝付 幸治	熊本市都市建設局長 (注)
取締役	後藤 三雄	菊 陽 町 長
取締役	家入 勲	大 津 町 長
取締役	西村 博則	益 城 町 長
取締役	下山 史一郎	(株)肥後銀行 常任監査役
取締役	阪田 英治	日本航空(株) 熊本支店長
取締役	田川 憲生	熊本商工会議所 会頭
監査役	日置 和彦	西 原 村 長
監査役	松永 幹夫	(株)熊本日新聞社 監査役

(備 考)

当営業期間中に退任した役員の氏名

取締役	福島 誠治	(平成29年6月23日退任)
取締役	藤本 淳一	(平成29年6月23日退任)
監査役	柿山 武志	(平成29年6月23日退任)
取締役	矢田 素史	(平成30年2月22日退任)
取締役	甲斐 隆博	(平成30年2月22日退任)
取締役	橋本 上	(平成30年2月22日退任)

(注) 取締役 肝付 幸治 (平成30年3月31日退任)

3. 主な借入先

(平成30年3月31日)

借入先	借入残高	当社への出資状況	
		持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社肥後銀行	585,000千円	1,000	5.0
熊本県(地域総合整備財団)	180,000千円	5,700	28.5
株式会社熊本銀行	135,000千円	600	3.0

4. 業績の推移

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(当期) 平成29年度
営業収益(千円)	1,543,003	1,636,203	1,388,213	1,583,492
当期純利益(千円)	227,608	252,493	425,539	468,838
1株当り当期純利益	11,380円42銭	12,624円69銭	21,276円97銭	23,441円90銭
総資産額(千円)	6,770,367	6,835,410	6,848,391	9,952,034

5. 関連会社の状況

会社名	熊本空港給油施設株式会社	熊本エアポートサービス株式会社	熊本空港警備株式会社
資本金	50,000千円	20,000千円	10,000千円
当社の出資比率	51%	100%	100%
主な事業内容	航空燃料供給施設提供業	物品販売小売業	空港警備業

6. 従業員の状況

(平成30年3月31日)

項目 \ 区分	男	女	計
従業員数	12名	11名	23名
平均年齢	39.5才	39.2才	39.3才
平均勤続年数	15年2ヶ月	16年3ヶ月	15年8ヶ月

* 出向者2名および嘱託18名を除く

7. 株 主 名 簿

(平成30年3月31日現在)

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
熊 本 県	5,700	28.50
熊 本 市	1,500	7.50
菊 陽 町	800	4.00
大 津 町	600	3.00
益 城 町	600	3.00
西 原 村	500	2.50
九州産業交通ホールディングス株式会社	2,000	10.00
ANAホールディングス株式会社	1,400	7.00
株式会社肥後銀行	1,000	5.00
宝興業株式会社	1,000	5.00
九州電力株式会社	1,000	5.00
株式会社熊本銀行	600	3.00
日本航空株式会社	600	3.00
熊本商工会議所	400	2.00
株式会社熊本ホテルキャッスル	400	2.00
株式会社熊本日新聞社	350	1.75
株式会社熊本放送	350	1.75
株式会社テレビ熊本	350	1.75
株式会社鶴屋百貨店	300	1.50
熊本電気鉄道株式会社	300	1.50
一般社団法人熊本市タクシー協会	250	1.25
合 計	20,000	100.00

貸借対照表

平成30年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
[流動資産]	3,099,321,611	[流動負債]	642,039,444
現金および預金	2,991,451,807	短期借入金	200,000,000
未収入金	105,315,991	短期リース債務	1,863,900
貯蔵品	1,804,395	未払金	132,003,590
商品	532,040	未払費用	2,586,694
前払費用	187,910	前受金	60,861,667
仮払金	29,468	預り金	6,240,643
		仮受金	12,534,776
[固定資産]	6,852,713,001	未払法人税等	76,760,200
(有形固定資産)	(3,532,626,769)	未払消費税	82,681,800
建物	2,619,402,660	賞与引当金	18,000,000
建物附属設備	483,277,818	役員賞与引当金	8,316,666
構築物	146,380,998	株式先渡契約	40,189,508
機械装置	93,658,470		
車両運搬具	5,245,894	[固定負債]	1,290,548,064
器具備品	45,168,947	長期借入金	700,000,000
リース資産	4,124,900	預り保証金	472,509,428
土地	135,282,082	役員退職慰労引当金	62,456,000
建設仮勘定	85,000	退職給付引当金	53,321,636
		長期リース債務	2,261,000
(無形固定資産)	(1,558,467)	負債の部合計	1,932,587,508
電話加入権	815,800		
ソフトウェア	742,667	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(3,318,527,765)	[株主資本]	5,185,430,987
投資有価証券	3,206,996,544	(資本金)	(200,000,000)
関連会社株式	55,500,000	資本金	200,000,000
差入保証金	1,432,600	(利益剰余金)	(4,985,430,987)
長期前払費用	54,598,621	利益準備金	50,000,000
		施設改修積立金	1,590,630,000
		別途積立金	2,585,000,000
		繰越利益剰余金	759,800,987
		[評価差額金]	2,834,016,117
		有価証券評価差額	2,834,016,117
資産の部合計	9,952,034,612	純資産の部合計	8,019,447,104
		負債および純資産の部合計	9,952,034,612

損 益 計 算 書

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月31日

科 目	金	額
		円
[営 業 収 益]		1,583,492,527
賃 貸 料	1,472,949,535	
付 帯 事 業 収 入	110,542,992	
[純 仕 入 高]		134,991
収 入 総 利 益		(1,583,357,536)
[販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費]		1,146,928,857
営 業 利 益		(436,428,679)
[営 業 外 収 益]		129,428,792
受 取 利 息	1,868,485	
受 取 配 当 金	101,418,929	
雑 収 入 金	26,141,378	
[営 業 外 費 用]		5,926,803
支 払 利 息	5,926,803	
経 常 利 益		(559,930,668)
[特 別 利 益]		185,034,092
固 定 資 産 売 却 益	574,073	
国 庫 補 助 金 等 収 入	28,000,000	
過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	101,100,422	
匿 名 組 合 利 益	55,359,597	
[特 別 損 失]		103,046,697
固 定 資 産 除 却 損	19,197,189	
国 庫 補 助 金 等 圧 縮 損	28,000,000	
地 震 復 旧 特 別 損 失	15,660,000	
株 式 先 渡 契 約 損 失	40,189,508	
税 引 前 当 期 純 利 益		(641,918,063)
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税		173,079,867
当 期 純 利 益		(468,838,196)

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金							
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金			
			施設改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前 期 末 残 高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	2,385,000,000	506,962,791	4,532,592,791	4,732,592,791	0	4,732,592,791
当 期 変 動 額									
別 途 積 立 金 の 積 立				200,000,000	△ 200,000,000				
利 益 剰 余 金 の 配 当					△ 16,000,000	△ 16,000,000	△ 16,000,000		△ 16,000,000
当 期 純 損 益 金					468,838,196	468,838,196	468,838,196		468,838,196
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								2,834,016,117	2,834,016,117
当 期 変 動 額 合 計				200,000,000	252,838,196	452,838,196	452,838,196	2,834,016,117	3,286,854,313
当 期 末 残 高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	2,585,000,000	759,800,987	4,985,430,987	5,185,430,987	2,834,016,117	8,019,447,104

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
- ② 商品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法
平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法
- ② 建物以外の有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成19年4月1日以後平成23年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する定率法(250%定率法)
平成24年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定率法(200%定率法)
ただし建物付属設備並びに構築物について平成28年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

- ③ 無形固定資産 法人税法に規定する定額法
- ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産減価償却累計額	7,701,197,917円
② 関連会社に対する短期金銭債権	12,934,459円
③ 関連会社に対する短期金銭債務	14,606,833円
④ 関連会社に対する長期金銭債務	93,452,108円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 20,000株で、自己株式はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月23日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000円
1株当たり配当額	800円

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち基準日が当事業年度中のもの

基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月19日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000円
1株当たり配当額	800円

4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額	400,972円35銭
② 1株当たりの当期純利益	23,441円90銭

以上の通りご報告申し上げます。

平成30年6月19日

平成30年4月25日

監 査 報 告 書

熊本空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 村 田 信 一 殿

監 査 役 日 置 和 彦 ㊟

監 査 役 松 永 幹 夫 ㊟

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の監査結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

業務監査のため取締役会その他の会議に出席し、取締役から営業の報告を受け、法定書類その他取締役の職務執行上重要な書類を閲覧し、その説明を求める等必要な方法により業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。また、会計帳簿・証票書類等を基に慎重に調査し、関連事項については取締役からの報告、経理担当者及び税理士から聴取する等、相当な方法により調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認められます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上